



令和元年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月15日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <http://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 令和元年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第1四半期	1,553	10.4	55	54.4	50	51.2	21	54.6
30年12月期第1四半期	1,733	37.1	121		104		47	

(注) 包括利益 元年12月期第1四半期 50百万円 (65.7%) 30年12月期第1四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第1四半期	17.51	
30年12月期第1四半期	38.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第1四半期	7,718	1,740	17.2
30年12月期	6,826	1,725	19.4

(参考) 自己資本 元年12月期第1四半期 1,327百万円 30年12月期 1,322百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年12月期については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期				25.00	25.00
元年12月期					
元年12月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	15.1	140	43.1	140	41.9	80	26.6	64.64
通期	6,800	0.7	340	0.9	340	0.6	210	5.0	169.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期1Q	1,240,000 株	30年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	元年12月期1Q	2,391 株	30年12月期	2,391 株
期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期1Q	1,237,609 株	30年12月期1Q	1,237,658 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予測値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな動きとなっているものの国内景気は回復基調が続いております。しかしながら、海外の政治情勢の不安定さ、通商問題、中国経済の先行き不安等により海外経済の不確実性が高まっており、日本経済へ影響も懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは電子化の進行が著しい自動車関連市場、産業機器市場向け電子部品の受注拡大を進めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めながら、固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,553百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,253百万円、アジアでは175百万円、欧州では121百万円、その他地域では4百万円となりました。電子機器の受注が前年同四半期比で減少しており、売上高は前年同四半期比で減少しております。

また、営業利益は55百万円（前年同四半期比54.4%減）、経常利益は50百万円（同51.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（同54.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して892百万円増加し、7,718百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の794百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して877百万円増加し、5,978百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の509百万円の増加、長期借入金の422百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して15百万円増加し、1,740百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の11百万円の増加であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、先行きは不透明ですが、電子機器、電流センサー等の売上が堅調に推移すると予想しております。

この様な状況から、現時点においては平成31年2月14日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想については変更しておりません。

なお、上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,112	2,779,408
受取手形及び売掛金	1,047,564	984,090
電子記録債権	562,165	710,127
商品及び製品	289,724	255,547
仕掛品	48,131	88,849
原材料及び貯蔵品	979,969	983,752
未収入金	111,780	115,128
その他	32,722	17,098
貸倒引当金	△25,051	△28,558
流動資産合計	5,032,116	5,905,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,619,064	1,623,741
機械装置及び運搬具	1,311,668	1,335,383
工具、器具及び備品	1,054,869	1,078,036
土地	301,068	301,068
リース資産	159,894	158,858
建設仮勘定	2,957	4,305
減価償却累計額	△3,188,781	△3,231,145
有形固定資産合計	1,260,739	1,270,246
無形固定資産	18,256	22,212
投資その他の資産		
投資有価証券	227,557	230,711
長期貸付金	185	170
繰延税金資産	152,650	154,401
その他	125,522	126,839
投資その他の資産合計	505,914	512,121
固定資産合計	1,784,909	1,804,579
繰延資産	9,537	8,805
資産合計	6,826,562	7,718,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	753,410	812,271
電子記録債務	532,622	525,538
短期借入金	1,245,985	1,754,522
1年内償還予定の社債	105,000	105,000
リース債務	16,403	16,242
未払法人税等	75,917	24,116
受注損失引当金	2,807	4,729
賞与引当金	—	37,442
その他	201,375	162,611
流動負債合計	2,933,519	3,442,471
固定負債		
社債	365,000	322,500
長期借入金	1,254,229	1,676,001
リース債務	29,721	28,692
退職給付に係る負債	440,684	444,623
その他	78,000	64,054
固定負債合計	2,167,634	2,535,870
負債合計	5,101,153	5,978,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	133,695
利益剰余金	365,213	355,944
自己株式	△3,553	△3,553
株主資本合計	1,217,510	1,210,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,979	29,397
為替換算調整勘定	76,006	87,451
その他の包括利益累計額合計	104,985	116,848
非支配株主持分	402,914	413,150
純資産合計	1,725,409	1,740,484
負債純資産合計	6,826,562	7,718,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	1,733,694	1,553,850
売上原価	1,302,351	1,188,457
売上総利益	431,343	365,393
販売費及び一般管理費	309,866	310,002
営業利益	121,477	55,391
営業外収益		
受取利息	708	727
不動産賃貸料	9,330	9,508
その他	3,153	3,269
営業外収益合計	13,191	13,504
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	8,900	8,205
貸貸資産減価償却費等	4,086	4,000
為替差損	14,844	4,532
その他	2,685	1,361
営業外費用合計	30,515	18,098
経常利益	104,153	50,797
特別損失		
固定資産除却損	103	0
特別損失合計	103	0
税金等調整前四半期純利益	104,050	50,797
法人税、住民税及び事業税	50,029	21,770
法人税等調整額	△17,270	△2,933
法人税等合計	32,759	18,837
四半期純利益	71,291	31,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,539	10,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,752	21,671

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
四半期純利益	71,291	31,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,376	2,557
為替換算調整勘定	△19,724	15,498
その他の包括利益合計	△41,100	18,055
四半期包括利益	30,191	50,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,229	33,706
非支配株主に係る四半期包括利益	10,962	16,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。